



広報えびな

編集・発行

海老名市役所 広報広聴課

〒243-0492

神奈川県海老名市勝瀬175番地の1

☎ (046) 231・2111

URL <http://www.city.ebina.kanagawa.jp>

*この広報は再生紙を使用しています。

これからも市民サービスの向上を図ります



(表1) 経費節減に効果があったもの

単位:円

人件費の削減	207,885,000	退職者の補充を行わず20人の職員を削減
公共工事のコスト縮減	147,173,000	100万円以上の工事の計画や設計を見直しコストを縮減(135件)
補助金の廃止・削減	6,701,000	補助金3件を廃止、11件を削減
業務の委託等	5,814,000	退職者を再雇用し、学校校務員の業務を行う(1校)。今後、委託として推進する
マイクロバスの廃止	5,329,000	バス1台廃止。必要な都度、民間バスを借上げ
職員の制服廃止	840,000	職員に貸与の事務服を廃止
出産祝い記念品の廃止	587,000	最近の住宅事情等の変化を勘案し、市の花さつきの贈呈を廃止

(表2) 市民サービスの向上、事務の効率化などに効果があったもの

事務処理のマニュアル化	旅費事務、契約事務、青少年会館窓口事務などの事務処理マニュアルを作成し、事務の迅速性、均質性を向上
例規集、議会議事録の検索システムのホームページ化	例規集、議会議事録の検索システムをホームページで公開し、市民サービスを向上
講座等への職員講師派遣	講座のプログラムに応じて講師として職員を派遣(資源分別収集・消費生活・家庭教育など)
余裕教室の有効活用	放課後児童健全育成事業(学童保育)に余裕教室を開放し、市民サービスを向上(小学校2校)
使用済み用紙の裏面利用	個人情報の流出に留意して、府内で用紙の裏面を利用

(表3) 職員数の削減

各年4月1日現在

区分	10年	11年	12年	13年
職員数	749人	745人	725人	719人
対前年比	△3人	△4人	△20人	△6人

※職員数は、消防職員を除きます

(表4) 補助金の廃止・削減

各年4月1日現在

区分	10年度	11年度	12年度	13年度
廃止したもの	22件	3件	3件	6件
削減したもの	43件	21件	11件	7件
合計	65件	24件	14件	13件

市が進めていた行政改革は、平成11年9月に策定した「海老名市第三次行政改革大綱(平成12年～14年度)」の推進計画に基づいて実施しています。その内容は、平成12年度から14年度までの改善項目を掲げ、各年度ごとに見直しを行います。前年に引き続いて継続的に改善するもののほか、新たな改

善項目を追加しています。

平成12年度は65の項目について取り組みを行いました。その

結果、約70%にあたる45項目の

改善を実施しました。

このうち、経費節減に効果があつたものとしては、職員の削減などがあります。

12年度の行政改革のポイントとし

ては、職員の削減や補助金の見直し

などが挙げられます。

職員の削減は、人員が減ることによ

うに、事務の効率化に努め適正規模

の職員数とする、「定員管理適正化計

画(平成12年～16年度)」に基づいて

進めています。12年度は退職者の

補充を行わず、20人の職員を削減し

ました(表3参照)。今後も計画に基

厳しい経済状況の中、市では、行政の効率化や簡素化などにより経費節減に努め、市民サービスの向上を図ることを目的に行政改革を進めています。この改善の効果で、平成12年度には約3億7000万円の経費を節減しました。今回は市が取り組んでいる行政改革についてお知らせします。

◎12年度は45項目を改善

で約1億5000万円、補助金の廃止・削減で約700万円などで、合計で3億7493万2000円の節減になりました(表1参照)。

また、市民サービスの向上や事務の効率化などに効果があつたものとしては、例規集や議会議事録のホームページ化、余裕教室の有効活用、窓口事務マニュアルの作成などがあります(表2参照)。

補助金の見直しについては、第三

次行政改革大綱がスタートする以

前の10年度からすでに見直しを行

い13年度で最終年度を迎えます。

当初見直しの対象とした163件の補助金のうち、廃止したもの34件、金額を削減したもの82件となり、4年間の総額で約8000万円の削減となる見込

みです(表4参照)。

づき、12年～16年の5年間で消防職員を除く職員の5%削減をめざしていきます。

補助金の見直しを行なう以前

の10年度からすでに見直しを行

い13年度で最終年度を迎えます。

当初見直しの対象とした163件の補助金のうち、廃止したもの34件、金額を削減したもの82件となり、4年間の総額で約8000万円の削減となる見込

みです(表4参照)。